

海洋状況把握(MDA)に関するプロジェクトチーム(PT)報告書 概要

本PTの目的・趣旨

- 近年、我が国の周辺海域における領海侵入、違法操業及び我が国の重要なシーレーンにおける緊張の高まりなど、海洋の安全保障に係る事案が生起
- 海洋における脅威・リスクを早期察知し、事案に迅速に対処する上で特に重要な情報である、船舶動静情報の収集・集約・共有のあり方について、本PTで議論

主な検討テーマ

- 我が国周辺海域における情報収集・集約・共有の現状
 - オペレーションを担う省庁間で様々な協力関係が存在する一方、関係府省庁間の情報交換に必要となる、省庁横断的な保全措置等に関するルールやその調整を一元的に行う機能が未確立
- 情報の収集・共有に係る最新の取組・将来構想と課題
 - 最新レーダーの研究、衛星やAIによる船舶動静情報の解析ツールの開発・活用など、情報の収集・分析能力は強化されつつある一方、我が国周辺海域に存在する膨大な船舶、特に小型船舶の全てを把握することは困難
- 我が国の重要なシーレーンにおける取組
 - 諸外国のMDA関係機関からの情報共有等の要望に関し、我が国政府として一元的に対応する窓口的な機能が未確立
 - 我が国の重要なシーレーンの安全確保のための、平素からの官民の情報共有の協力体制強化が必要

提言

- ① 船舶動静情報を集約・共有するプラットフォームの構築
 - 船舶動静情報ははじめとする海洋の安全保障に係る情報について、リアルタイム性を伴った集約・共有と、これに必要なルールの策定に関する調整機能を有する「情報共有のプラットフォーム」の構築に向け検討すべき。
 - その際、必要に応じ「海洋状況表示システム」(「海しる」)及び各実施官庁の有する既存システムの発展を視野に入れるべき。
- ② 外国のMDA関連機関との連絡調整を担う機能の整備
 - 我が国としての戦略的見地に基づき、MDAの国際連携・国際協力の連絡調整を担う窓口機能を早期に整備すべき。
- ③ 情報の収集・集約・共有を強化するための各種関連施策の推進
 - ア 「海しる」による民間及び関係諸国との情報交換機能の実装
 - イ AIS*1、VMS*2など各種システムの普及並びに各システムの目的を踏まえた搭載範囲の拡大
 - ウ アセットで収集された一次情報について、可能な限り一体的に共有する仕組みの検討
 - エ 我が国の重要なシーレーンにおいて必要な船舶動静情報などの共有に関する官民が相互に連携するメカニズムの発展

(*1: 船舶自動識別装置 *2: 船舶位置監視システム)